

# 令和7年度補正予算のEBPM「こどもの居場所づくり支援体制強化事業」

## 課題データ

子どもを取り巻く現状については、以下のような課題が指摘されている。

- ①地域のつながりの希薄化や少子化の進展により、地域の中で子どもが育つことが困難になっていること。
- ②児童虐待の相談対応件数（2022年：約21万件）、不登校（2022年：約36万人）、小中高生の自殺者（2022年：514人）の増加など、子どもを取り巻く環境が厳しくなっていること
- ③価値観の多様化やそれを受け入れる文化の広がりに伴い、居場所への多様なニーズが生まれていること。

これらを踏まえ、全ての子どもが安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、様々な学びや社会で生き抜く力を得るための糧となる多様な体験活動や外遊びの機会に接することができ、自己肯定感や自己有用感を高め、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で成長し、子どもが本来持っている主体性や創造力を十分に発揮して社会で活躍していけるよう、こどもの居場所づくりに係る支援体制の強化を図り、「子どもまんなか」の居場所づくりを実現する必要がある。

（※厚生労働省「福祉行政報告例」、文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」、警察庁「自殺の状況」）

## 事業

### こどもの居場所づくり支援体制強化事業

令和7年度補正予算：5.1億円

こどもの視点に立った多様な居場所づくりが行われるよう、地方自治体におけるこどもの居場所づくりの支援体制の構築等に必要の実態調査・把握や広報啓発活動の支援を行うとともに、NPO法人等が創意工夫して行う居場所づくりのモデル事業を継続して実施する。

本事業により、こどもの居場所づくりを促進するために有効と考えられる、「こどもの居場所づくりコーディネーター配置等支援事業」の実施率の向上につなげる。また、児童館の活動を開発し、普及することにより、地域におけるこどもの諸問題に対応することを目的にモデル事業を実施する。

※アウトプット、アウトカムの（）内は直近の実績値

### アウトプット

NPO等の民間団体が創意工夫して行う居場所づくりやこどもの可能性を引き出すモデル事業の実施に係る費用を補助する団体数（2024年度 20か所、2025年度 33か所）

こどもの居場所づくりの支援体制の構築等の前提となる実態調査・把握に係る費用を補助する自治体数（2024年度 7自治体、2025年度 9自治体、）

居場所づくりに係る様々な広報啓発の取組に係る費用を補助する自治体数（2024年度 8自治体、2025年度 25自治体）

児童館等を活用した地域課題解決モデル事業に取り組むための費用を補助する自治体数（2025年度 1自治体）

### 短期アウトカム

創意工夫して行う居場所づくりや効果的な支援方法等の検証、事例把握を実施する自治体の取組が進む

受託自治体の児童館における地域課題を解決するためのプログラムの実施

### 中期アウトカム

自治体子ども計画にこどもの居場所づくりを位置付けた自治体数の増加

-

### 長期アウトカム

安心できる場所の数が1つ以上ある子ども・若者の割合の増加

## EBPM指標

## 目標

子ども・若者の権利保障とその視点の尊重、意見聴取と対話

良好な育成環境の提供

すべての子ども・若者の健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成とその実現を阻む隘路の打破

子ども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み